

7 予算額等

単位：千円

	予算額	決算額	事業経費		経常経費		
			予算額	決算額	予算額	決算額	
移行前の組織の最終1年間 (平成12年度)	16,472,000	15,126,352	11,316,000	10,391,804	5,156,000	4,734,548	
13年度	予算額・決算額	26,953,000	26,003,000	20,289,000	19,266,000	6,664,000	6,737,000
	独自財源からの収入額	8,157,000	7,912,000	8,157,000	7,912,000	0	0
	運営費交付金	18,566,000	18,091,000	11,902,000	11,354,000	6,664,000	6,737,000
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	230,000	0	230,000	0	0	0
14年度	予算額・決算額	37,641,000	36,360,000	30,875,000	30,027,000	6,766,000	6,333,000
	独自財源からの収入額	10,236,000	10,217,000	10,236,000	10,217,000	0	0
	運営費交付金	19,417,000	18,587,000	12,651,000	12,254,000	6,766,000	6,333,000
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	7,988,000	7,556,000	7,988,000	7,556,000	0	0
15年度	予算額・決算額	40,717,000	39,084,000	33,844,000	32,512,000	6,873,000	6,572,000
		A 39,037,154	A 38,186,726	A 37,628,854	A 36,819,383	A 1,408,300	A 1,367,343
	独自財源からの収入額	10,325,000	10,082,000	10,325,000	10,082,000	0	0
		A 16,657,388	A 15,806,960	A 15,963,889	A 15,094,084	A 693,499	A 712,875
	運営費交付金	19,602,000	20,180,000	12,729,000	13,608,000	6,873,000	6,572,000
		A 0	A 0	A 0	A 0	A 0	A 0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	A 22,379,766	A 22,379,766	A 21,664,965	A 21,725,299	A 714,801	A 654,467	
施設費	10,790,000	8,822,000	10,790,000	8,822,000	0	0	
	A 0	A 0	A 0	A 0	A 0	A 0	
16年度	予算額・決算額	65,654,000	63,618,000	58,646,000	56,961,000	7,008,000	6,657,000
	独自財源からの収入額	24,896,000	23,948,000	24,460,000	23,622,000	436,000	326,000
	運営費交付金	38,335,000	37,868,000	31,763,000	31,537,000	6,572,000	6,331,000
	補助金等	2,349,000	1,732,000	2,349,000	1,732,000	0	0
	施設費	74,000	70,000	74,000	70,000	0	0
17年度	予算額・決算額	61,036,000	59,956,000	54,588,000	53,642,000	6,448,000	6,313,000
	独自財源からの収入額	21,114,000	19,163,000	20,726,000	18,910,000	388,000	253,000
	運営費交付金	38,107,000	39,718,000	32,046,000	33,658,000	6,060,000	6,060,000
	補助金等	1,358,000	1,018,000	1,358,000	1,018,000	0	0
	施設費	455,000	55,000	455,000	55,000	0	0
18年度	予算額・決算額	54,724,000	48,714,000	51,940,000	46,149,000	2,784,000	2,565,000
	独自財源からの収入額	15,971,000	13,240,000	15,891,000	13,194,000	79,000	46,000
	運営費交付金	36,964,000	34,126,000	34,259,000	31,607,000	2,704,000	2,519,000
	補助金等	1,334,000	907,000	1,334,000	907,000	0	0
	施設費	453,000	441,000	453,000	441,000	0	0
19年度	予算額・決算額	49,649,000		47,177,000		2,472,000	
	独自財源からの収入額	12,364,000		12,299,000		65,000	
	運営費交付金	36,266,000		33,859,000		2,407,000	
	補助金等	959,000		959,000		0	
	施設費	60,000		60,000		0	

8 資産・負債・資本

(1) 資産

単位：千円

	資 産				
	資 産 合 計	現金及び預金	有価証券	土 地	建 物
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	61,273,462	0	0	36,194,909	10,645,909
13年度	107,534,074	9,810,255	0	36,207,489	18,935,298
14年度	106,481,728	2,542,262	1,197,709	36,271,529	19,944,062
15年度 (16年3月31日)	118,255,446	639,228	1,198,579	36,285,211	22,319,497
	A 93,593,484	A 24,910,446	A 42,134,669	A 0	A 625,227
16年4月1日	独立行政法人情報通信 研究機構	独立行政法人情報通信 研究機構	独立行政法人情報通信 研究機構	独立行政法人情報通信 研究機構	独立行政法人情報通信 研究機構
	211,848,930	25,549,674	43,333,248	36,285,211	22,944,724
16年度	192,592,693	27,372,395	48,117,616	36,295,035	22,462,621
17年度	183,164,070	21,299,891	54,578,180	36,300,316	21,551,530
18年度	173,658,276	21,106,370	56,768,404	36,310,306	20,230,140

(2) 負債

単位：千円

	負 債				
	負 債 合 計	短 期 借 入 金	長 期 借 入 金		
			借 入 先	借 入 額	政府保証 の有無
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	0	0	-	0	-
13年度	41,354,240	0	-	0	-
14年度	33,292,485	0	政府	3,067,345	有
15年度 (16年3月31日)	39,249,092	2,607,522	政府	5,215,044	有
	A 37,247,887	A 0	A 政府(一般会計) A 政府(産業投資特別会計) A イ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) A KDDI(株) A 日本放送協会	1,691,313 3,689,606 676,525 676,525 676,525	有 有 無 無 無
16年4月1日	独立行政法人情報通信 研究機構	独立行政法人情報通信 研究機構	独立行政法人情報通信 研究機構	6,906,357 3,689,606 676,525 676,525 676,525	有 有 無 無 無
	76,496,979	2,607,522	政府(一般会計) 政府(産業投資特別会計) イ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) KDDI(株) 日本放送協会		
16年度	53,072,141	1,455,549	政府(一般会計) 政府(産業投資特別会計) イ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) KDDI(株) 日本放送協会	1,014,788 1,940,646 451,017 451,017 451,017	有 有 無 無 無
17年度	51,588,280	1,314,515	政府(一般会計) 政府(産業投資特別会計) イ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) KDDI(株) 日本放送協会	676,525 1,302,655 338,262 338,262 338,262	有 有 無 無 無
18年度	52,840,610	1,190,680	政府(一般会計) 政府(産業投資特別会計) イ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) KDDI(株) 日本放送協会	338,262 788,500 225,508 225,508 225,508	有 有 無 無 無

(3) 資本

単位：千円

	資 本			
	資 本 合 計	政 府 出 資 金	積 立 金	
			種 別	金 額
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	0	0	-	0
13年度	66,179,833	62,740,373	-	0
14年度	73,189,244	62,740,373	広報・知財・環境積立金 積立金	2,816 5,554,494
15年度 (16年3月31日)	79,006,354	62,740,373	広報・知財・環境積立金 積立金	29,750 11,825,524
	A 56,345,597	A 80,651,093	A 積立金	1,055,612
16年4月1日	独立行政法人情報通信 研究機構	独立行政法人情報通信 研究機構	独立行政法人情報通信研究機構	
	135,351,951	143,391,466	広報・知財・環境積立金 積立金	41,234 15,777,503
16年度	139,520,552	153,191,466	広報・知財・環境積立金 積立金	5,530 15,464,766
17年度	131,575,789	160,751,465	積立金	16,184,746
18年度	120,817,665	164,211,465	積立金	4,809,665

9 現物出資・無償譲渡資産等

(1) 現物出資された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (13年4月)に国から 現物出資された資産	独立行政法人 通信総合研究所			
	土地	36,194,909	-	0
	建物	10,645,909		
	立木竹	33,883		
	工具器具備品	14,398,761		
13年度末	土地	36,194,909	-	0
	建物	11,222,359		
	立木竹	33,883		
	工具器具備品	13,192,676		
14年度末	土地	36,194,909	電話加入権	13,395
	建物	10,878,089		
	立木竹	33,883		
	工具器具備品	11,934,954		
15年度末	土地	36,194,909	電話加入権	13,395
	建物	10,587,637		
	立木竹	33,883		
	工具器具備品	10,685,678		
16年4月1日	独立行政法人 情報通信研究機構			
	土地	36,194,909	ソフトウェア	3,167,369
	建物	11,212,864	借地権	49,584
	立木竹	33,883	電話加入権	17,809
	構築物	8,480		
	車両運搬具	3,415		
	工具器具備品	12,636,735		
16年度末	土地	36,194,909	ソフトウェア	1,456,433
	建物	10,910,361	借地権	49,584
	立木竹	33,883	電話加入権	17,809
	構築物	7,570		
	車両運搬具	1,878		
	工具器具備品	9,976,804		
17年度末	土地	36,194,909	ソフトウェア	192,175
	建物	10,604,041	借地権	49,584
	立木竹	33,883	電話加入権	17,809
	構築物	6,660		
	工具器具備品	8,439,207		
18年度末	土地	36,194,909	ソフトウェア	18,088
	建物	10,026,040	借地権	49,584
	立木竹	33,883	電話加入権	14,167
	工具器具備品	7,443,703		
備考 平成14年度より電話加入権を資産計上。				

(2) 無償譲渡された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (13年4月)に国から 無償譲渡された資産	独立行政法人 通信総合研究所			
	車両運搬具	215,735	-	0
	工具器具備品	37,890,646		
13年度末	車両運搬具	119,771	-	0
	工具器具備品	23,126,511		
14年度末	車両運搬具	30,000	-	0
	工具器具備品	14,394,819		
15年度末	車両運搬具	24,498	-	0
	工具器具備品	7,553,920		
16年4月1日	独立行政法人 情報通信研究機構			
	車両運搬具	24,498	-	0
	工具器具備品	7,553,920		
16年度末	車両運搬具	21,081	-	0
	工具器具備品	3,246,179		
17年度末	車両運搬具	19,976	-	0
	工具器具備品	2,928,136		
18年度末	車両運搬具	19,976	-	0
	工具器具備品	2,825,763		

(3) 土地、建物等の無償使用の提供を受けている有無

発足時(13年4月)	13年度末	14年度末	15年度末	16年度末
有	有	有	無	無
17年度末	18年度末			
無	無			

10 法定監査、任意監査の有無と監査法人名等

13年度	法定監査	<p>監査法人名 朝日監査法人</p> <p>監査意見</p> <p>(1)財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く）について、法人の採用する会計処理の原則及び手続は独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる基準に準拠しており、また、財務諸表の表示方法は独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる財務諸表の表示方法に関する基準に準拠しているものと認められた。よって、財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く）は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。</p> <p>(2)利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>(3)事業報告書（会計に関する部分に限る）は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める</p> <p>(4)決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	<p>監査法人名</p> <p>監査意見</p>
14年度	法定監査	<p>監査法人名 朝日監査法人</p> <p>監査意見</p> <p>(1)財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く）について、法人の採用する会計処理の原則及び手続は独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる財務諸表の表示方法に関する基準に準拠しているものと認められた。よって、財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く）は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。</p> <p>(2)利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>(3)事業報告書（会計に関する部分に限る）は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める</p> <p>(4)決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	<p>監査法人名</p> <p>監査意見</p>
15年度	法定監査	<p>監査法人名 あずさ監査法人</p> <p>監査意見</p> <p>(1)財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く）独立行政法人会計基準及び我が国において、一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人情報通信研究機構（旧法人名 独立行政法人通信総合研究所）の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認める。</p> <p>(2)利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>(3)事業報告書（会計に関する部分に限る）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める</p> <p>(4)決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	<p>監査法人名</p> <p>監査意見</p>
16年度	法定監査	<p>監査法人名 あずさ監査法人</p> <p>監査意見</p> <p>(1)独立行政法人情報通信研究機構の一般勘定、基盤技術研究促進勘定、債務保証勘定、出資勘定、通信・放送承継勘定及び衛星管制債務償還勘定に係る各勘定別財務諸表（利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く。）並びに法人単位財務諸表が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p> <p>(2)各勘定に係る利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>(3)事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>(4)各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	<p>監査法人名</p> <p>監査意見</p>

17年度	法定監査	監査法人名	あずさ監査法人
		監査意見	<p>(1)独立行政法人情報通信研究機構の一般勘定、基盤技術研究促進勘定、債務保証勘定、出資勘定、通信・放送承継勘定及び衛星管制債務償還勘定に係る各勘定別財務諸表（利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く。）並びに法人単位財務諸表が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p> <p>(2)各勘定に係る利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>(3)事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>(4)各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	監査法人名	
		監査意見	
18年度	法定監査	監査法人名	あずさ監査法人
		監査意見	<p>(1)独立行政法人情報通信研究機構の一般勘定、基盤技術研究促進勘定、債務保証勘定、出資勘定、通信・放送承継勘定及び衛星管制債務償還勘定に係る各勘定別財務諸表（利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く。）並びに法人単位財務諸表が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p> <p>(2)各勘定に係る利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>(3)事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>(4)各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	監査法人名	
		監査意見	

12 関係法人(特定関連会社、関連会社、関連公益法人)に対する出資額、関係法人の売上額等

関係法人名 (株)北陸メディアセンター	特定関連会社、関連会社、関連公益法人の別					
	関連会社					
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
当該独立行政法人からの出資額	-	-	-	0	0	0
18年度の下段は出資総額						89,036
総売上額(a)	-	-	-	253,993	263,349	258,880
当該独立行政法人に係る売上額(b)	-	-	-	0	0	0
総売上額に占める割合 (b/a) × 100	-	-	-	0.0	0.0	0.0
取引の概要	-	-	-	-	-	-
役員一覧 当該独立行政法人からの再就職者は ()に、又は 移行前の組織からの再就職者は < >に、 それぞれ最終役職名を記入	-	-	-	代表取締役社長 飛田 秀一 代表取締役副社長 白石 恵一 常務取締役 経塚 幸夫 取締役 赤穂 敏広 取締役 長田 武嗣 取締役 島 昭雄 取締役 森 泰夫 取締役 室崎 栄二 取締役 安宅 建樹 取締役 縄 紘平 取締役 笠松 道雄 取締役 三谷 充 取締役 永見 英弘 取締役 齋藤 健 取締役 田中 俊史 取締役 中村 豊 常勤監査役 金子 衛 監査役 荒木 哲也 監査役 山崎 昭	代表取締役社長 飛田 秀一 代表取締役副社長 白石 恵一 常務取締役 経塚 幸夫 取締役 須野原 雄 取締役 長田 武嗣 取締役 島 昭雄 取締役 森 泰夫 取締役 室崎 栄二 取締役 安宅 建樹 取締役 縄 紘平 取締役 笠松 道雄 取締役 三谷 充 取締役 宮田 淳志 取締役 齋藤 健 取締役 田中 俊史 取締役 金子 衛 常勤監査役 近藤 義昭 監査役 荒木 哲也 監査役 山崎 昭	代表取締役社長 飛田 秀一 代表取締役副社長 白石 恵一 常務取締役 経塚 幸夫 取締役 須野原 雄 取締役 堀 祐一 取締役 島 昭雄 取締役 森 泰夫 取締役 室崎 栄二 取締役 安宅 建樹 取締役 縄 紘平 取締役 笠松 道雄 取締役 三谷 充 取締役 宮田 淳志 取締役 宮村 慎一郎 取締役 前田 裕五郎 取締役 金子 衛 常勤監査役 近藤 義昭 監査役 畠山 正樹 監査役 村上 和仁
備考	平成13～15年度欄は、平成16年4月1日に統合した旧通信・放送機構が出資しているため、対象外。					

単位：千円、%

関係法人名	特定関連会社、関連会社、関連公益法人の別
(株)デジタルスタッフステーション	関連会社

単位：千円、%

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
当該独立行政法人からの出資額	-	-	-	0	0	0
18年度の下段は出資総額						291,691
総売上額(a)	-	-	-	220,649	209,651	184,165
当該独立行政法人に係る売上額(b)	-	-	-	0	0	0
総売上額に占める割合 (b/a) × 100	-	-	-	0.0	0.0	0.0
取引の概要	-	-	-	-	-	-
役員一覧	-	-	-	代表取締役社長 武田 茂夫 代表取締役専務 本田 充夫 取締役 馬場 竹次郎 取締役 加藤 善太郎 取締役 小嶋 一晃 取締役 関口 孝夫 取締役 伊藤 紀一郎 取締役 増田 俊朗 取締役 木村 泉 常勤監査役 鈴木 茂三 監査役 木村 健司 監査役 安田 格	代表取締役社長 柴崎 篤房 代表取締役専務 本田 充夫 取締役 加藤 善太郎 取締役 小嶋 一晃 取締役 赤塚 憲一 取締役 増田 俊朗 取締役 木村 泉 取締役 藤野 明 常勤監査役 鈴木 茂三 監査役 木村 健司 監査役 安田 格	代表取締役社長 柴崎 篤房 代表取締役専務 本田 充夫 取締役 飯島 和夫 取締役 加藤 善太郎 取締役 上條 正仁 取締役 赤塚 憲一 取締役 本田 牧雄 取締役 東原 浩 取締役 藤野 明 常勤監査役 鈴木 茂三 監査役 木村 健司 監査役 安田 格
当該独立行政法人からの再就職者は ()に、又は 移行前の組織からの再就職者は < >に、 それぞれ最終役職名を記入						

備考
平成13～15年度欄は、平成16年4月1日に統合した旧通信・放送機構が出資しているため、対象外。

20 平成18年度における売却資産等の概要

(1) 有価証券

単位：千円

種 類	期首残高	年度内増減		期末残高
		増額	減額	
債券				
国債	13,368,410	811,213	0	14,179,623
国債以外の債券	40,574,462	2,360,092	1,398,536	41,536,019
その他	635,308	587,422	169,969	1,052,761

(2) 固定資産

単位：千円

種 類	資産名	売却契約日	所在市区町村	面積(m ²)	帳簿価額	売却価額	売却損益
建物	産学共同研究開発支援施設	4.20	埼玉県本庄市	2199.6	314,073	329,777	15,704
工具器具備品	スパッタ装置	8.30	-	-	2,805	3,100	295
工具器具備品	DEMUX装置	10.19	-	-	1,698	737	961
工具器具備品	O/EコンバータMP9696A	10.19	-	-	2,110	364	1,746
合 計				2199.6	320,686	333,978	13,292

(注) 帳簿価額50万円未満のものを除く。